

大橋洋一『行政法 I 現代行政過程論〔第 5 版〕』参考文献一覧

第 5 版（2023 年）では、最新文献研究として新しい文献のみ、各章末に掲載しました。以下では、第 4 版まで各章末に掲載していた参考文献と併せて紹介します。行政法の発展学習として、学界の研究成果を参照する際に参考にしていただければ幸いです。

第 1 章 行政法の特徴

- 阿部泰隆『政策法学の基本指針』（弘文堂・1996 年）（書評として、大橋洋一『対話型行政法学の創造』（弘文堂・1999 年）301 頁以下〔初出 1996 年〕）
- 石川敏行「いわゆる『法学的方法』について」雄川一郎先生献呈『行政法の諸問題（上）』（有斐閣・1990 年）89 頁以下
- 大橋洋一「コミュニケーション過程としての行政システム」同・前掲『対話型行政法学の創造』2 頁以下（初出 1998 年）
- 大橋洋一「新世紀の行政法理論——行政過程論を越えて」同『都市空間制御の法理論』（有斐閣・2008 年）326 頁以下（初出 2001 年）
- 大橋洋一「行政法総論から見た行政訴訟改革」同上 369 頁以下（初出 2004 年）
- 大橋洋一「現代行政法の対象範囲」同『対話型行政法の開拓線』（有斐閣・2019 年）2 頁以下（初出 2014 年）
- 興津征雄「正統性の構造分析——行政国家の正統性を手がかりに」太田匡彦＝山本隆司編『行政法の基礎理論』（日本評論社・2023 年）82 頁以下
- 小早川光郎「行政法の存在意義」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想 I』（有斐閣・2011 年）1 頁以下
- 塩野 宏「行政における権力性」同『公法と私法』（有斐閣・1989 年）251 頁以下（初出 1983 年）
- 塩野 宏「行政過程総説」同『行政過程とその統制』（有斐閣・1989 年）3 頁以下（初出 1984 年）
- 塩野 宏『行政法論議の諸相』（有斐閣・2022 年）
- 高橋 滋「法と政策の枠組み——行政法の立場から」岩波講座『現代の法 4 政策と法』（岩波書店・1998 年）3 頁以下
- 高橋 滋『科学技術と行政法学』（有斐閣・2021 年）
- 高橋 滋『環境政策と行政法学』（日本評論社・2022 年）
- 徳本広孝「比較行政法学に関する一考察」宮崎良夫先生古稀『現代行政訴訟の到達点と展望』

- (日本評論社・2014年) 77頁以下
- 友岡史仁『経済行政法の実践的研究』(信山社・2022年)
- 中川丈久「行政活動の憲法上の位置付け」神戸法学年報14号(1998年)125頁以下
- 中川丈久「行政法解釈の方法——最高裁判例にみるその動態」山本敬三＝中川丈久編『法解釈の方法論——その諸相と展望』(有斐閣・2021年)65頁以下
- 仲野武志『防衛法』(有斐閣・2023年)
- 原田尚彦「行政と紛争解決」岩波講座『基本法学8 紛争』(岩波書店・1983年)335頁以下
- 原田大樹『公共制度設計の基礎理論』(弘文堂・2014年)
- 原田大樹「行政法解釈と社会保障制度」社会保障法研究8号(2018年)43頁以下
- 福井秀夫「行政法の存在理由——阿部泰隆理論を踏まえて」阿部泰隆編著『行政法学の変革と希望』(信山社・2023年)265頁以下
- 藤田宙靖『「自己責任」の社会と行政法』同『行政法の基礎理論(下)』(有斐閣・2005年)144頁以下(初出1999年)
- 藤谷武史「《多元分散型統御》とは何か?——法(政策)学への貢献の可能性」新世代法政策学研究20号(2013年)113頁以下
- 藤原淳一郎「転換期の行政法学——社会工学への道」慶應義塾大学法学部編『慶應の法律学 公法Ⅱ』(慶應義塾大学法学部・2008年)235頁以下
- 前田雅子「行政法のモデル論」磯部＝小早川＝芝池編・前掲『行政法の新構想Ⅰ』21頁以下
- 毛利 透「官僚制の位置と機能」ジュリスト1311号(2006年)64頁以下
- 山本隆司「情報秩序としての行政過程の法問題」太田＝山本編・前掲書159頁以下
- 米田雅宏『「警察権の限界」論の再定位』(有斐閣・2019年)

第2章 法律による行政の原理

- 天本哲史『行政による制裁的公表の法理論』(日本評論社・2019年)
- 磯崎初仁『地方分権と条例——開発規制からコロナ対策まで』(第一法規・2023年)
- 碓井光明「地方公共団体の補助金交付をめぐる法律問題」自治研究56巻6号(1980年)26頁以下
- 神橋一彦「地方議会議員に対する懲罰と司法審査——岩沼市議会事件大法廷判決と今後の展望」稲葉馨先生＝亙理格先生古稀『行政法理論の基層と先端』(信山社・2022年)349頁以下
- 櫻井敬子「法治主義の現代的変容」高木光先生退職『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020年)25頁以下
- 塩野 宏「資金交付行政の法律問題」同『行政過程とその統制』(有斐閣・1989年)35頁

以下（初出 1964 年）

- 下山憲治「科学・技術の動態性と法治主義に関する省察——近年の医薬品関係法の改正動向の分析を中心に」市橋克哉先生退職『転形期における行政と法の支配の省察』（法律文化社・2021 年）63 頁以下
- 杉村敏正『『法律の留保』論についての覚え書』同『続・法の支配と行政法』（有斐閣・1991 年）14 頁以下（初出 1986 年）
- 高田 敏『法治国家観の展開——法治主義の普遍化的近代化と現代化』（有斐閣・2013 年）
- 高田倫子「制裁的公表に対する権利保護」行政法研究 45 号（2022 年）141 頁以下
- 多賀谷一照「法治主義から安全・安心の確保へ」行政法研究 47 号（2022 年）1 頁以下
- 田中二郎『『法律による行政』の原理』同『法律による行政の原理』（酒井書店・1954 年）1 頁以下（初出 1938 年）
- 中川丈久「行政活動の憲法上の位置づけ」神戸法学年報 14 号（1998 年）125 頁以下
- 中川丈久「議会と行政——法の支配と民主制：権力の抑制から質の確保へ」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想 I』（有斐閣・2011 年）115 頁以下
- 中里 実＝藤谷武史編著『租税法律主義の総合的検討』（有斐閣・2021 年）
- 仲野武志「行政上の公表論」前掲・高木退職 89 頁以下
- 藤田宙靖「警察法 2 条の意義に関する若干の考察」同『行政法の基礎理論（上）』（有斐閣・2005 年）351 頁以下（初出 1988 年）
- 松戸 浩「行政組織編成と立法・行政間の権限分配の原理(1)～(4)完」法学 65 巻 2 号 37 頁以下、3 号 42 頁以下（2000 年）、愛知大学法経論集 157 号 41 頁、158 号 1 頁以下（2001 年）
- 毛利 透＝大橋洋一「行政立法」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・2003 年）37 頁以下
- 山本隆司『行政上の主観法と法関係』（有斐閣・2000 年）341 頁以下
- 山本隆司「事故・インシデント情報の収集・分析・公表に関する行政法上の問題（下）」ジュリスト 1311 号（2006 年）168 頁以下
- 山本隆司「行政法システムにおける市場経済システムの位置づけに関する緒論」加藤一郎先生追悼『変動する日本社会と法』（有斐閣・2011 年）23 頁以下
- 横田光平「行政法学からみた『悪魔ちゃん』事件——戸籍法と『法律による行政の原理』・適正手続の保障・裁判を受ける権利」自治研究 88 巻 10 号（2012 年）57 頁以下
- 渡邊 互『法律の留保に関する比較研究』（成文堂・2019 年）

第 3 章 法の一般原則

大久保規子「協働の進展と行政法学の課題」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新

- 構想 I』(有斐閣・2011年) 223頁以下
- 大橋洋一「民法原理・民法規定の行政法における受容と変容」法学教室 457号(2018年) 10頁以下
- 大脇成昭「民営化法理の類型論的考察」法政研究 66巻1号(1999年) 285頁以下
- 大脇成昭「財政法の外部効果論」熊本法学 103号(2003年) 1頁以下
- 乙部哲郎『行政法と信義則』(信山社・2000年)
- 角松生史「決定・参加・協働——市民／住民参加の位置づけをめぐって」新世代法政策学研究 4号(2009年) 1頁以下
- 木村琢磨「行政の効率性について——実定法分析を中心とした覚書き」千葉大学法学論集 21巻4号(2007年) 202～155頁
- 交告尚史「スウェーデン 2017年行政手続法と良き行政のための諸原則」行政法研究 29号(2019年) 1頁以下
- 鈴木崇弘『『行政私法』論と比例原則・平等原則の適用対象』自治研究 96巻11号(2020年) 126頁以下
- 鈴木庸夫「アカウンタビリティと行政法理論」園部逸夫先生古稀『憲法裁判と行政訴訟』(有斐閣・1999年) 619頁以下
- 須藤陽子『比例原則の現代的意義と機能』(法律文化社・2010年)
- 須藤陽子「行政法における不文法源の発達」立命館法学 393=394号(2020年) 407頁以下
- 須藤陽子「わが国裁判例における比例原則審査の生成」行政法研究 34号(2020年) 87頁以下
- 高木 光「職権取消と信頼保護」同『法治行政論』(弘文堂・2018年) 156頁以下(初出2016年)
- 中川丈久「行政法における『信義則』と『権利濫用禁止』の概念」法律時報 90巻8号(2018年) 22頁以下
- 中田裕康=大橋洋一「法の一般原則」宇賀克也=大橋洋一=高橋滋編『対話で学ぶ行政法』(有斐閣・2003年) 19頁以下
- 野田 崇「大規模公共事業を実現する——参加と民主主義,そして専門性」行政法研究 34号(2020年) 27頁以下
- 原田大樹「平等原則と比例原則」法律時報 90巻8号(2018年) 16頁以下
- 山本隆司「日本における公私協働の動向と課題」新世代法政策学研究 2号(2009年) 277頁以下
- 山本隆司「行政の情報処理行為に適用される比例原則の意義と限界」高木光先生退職『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020年) 155頁以下

第4章 法律・条例の役割

- 岩橋健定「条例制定権の限界」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革（下）』（有斐閣・2001年）357頁以下
- 大橋洋一「条例論の基礎」同『現代行政の行為形式論』（弘文堂・1993年）341頁以下（初出1993年）
- 大橋洋一『『政策法学』と行政法学』同『対話型行政法学の創造』（弘文堂・1999年）300頁以下（初出1996年）
- 大橋洋一「コンパクトシティの制度設計」同『都市空間制御の法理論』（有斐閣・2008年）40頁以下（初出2006年）
- 角松生史「建築基準法3条2項の解釈をめぐって」法政研究68巻1号（2001年）97頁以下
- 川端倅司「条例の『準法律』性と地方議会の法的地位(1)(2)完」自治研究95巻11号110頁以下、12号91頁以下（2019年）
- 木佐茂男「地方自治基本法」岩波講座『自治体の構想1 課題』（岩波書店・2002年）85頁以下
- 北村喜宣『分権改革と条例』（弘文堂・2004年）
- 北村喜宣編著『ポスト分権改革の条例法務』（ぎょうせい・2003年）
- 小早川光郎「基準・法律・条例」前掲・塩野古稀（下）401頁以下
- 齋藤健一郎「行政法の時に関する効力」行政法研究43号（2022年）27頁以下
- 齋藤 誠『『自治体立法』の臨界論理——法治主義・権力分立・地方自治』同『現代地方自治の法的基層』（有斐閣・2012年）190頁以下（初出1995年）
- 齋藤 誠「国法の規律と地域性——ドイツ市町村と電気通信事業の関係から」同上 220頁以下（初出2001年）
- 齋藤 誠「第二次地方分権改革へ向けての条例論の課題と展望」同上 258頁以下（初出2001年・2002年）
- 齋藤 誠「自治基本条例の法的考察」同上 371頁以下（初出2004年）
- 崔 祐溶「韓国『行政基本法』の意義と主要内容」自治研究98巻5号（2022年）38頁以下
- 塩野 宏＝松尾浩也編『立法の平易化』（信山社・1997年）
- 鈴木庸夫「地域主権時代の条例論」ジュリスト1413号（2010年）14頁以下
- 田中孝男『自治体法務の多元的統制——ガバナンスの構造転換を目指して』（第一法規・2015年）
- 西谷 剛「政策の立法判断(1)(2)完」自治研究71巻11号3頁以下、12号3頁以下（1995

年)

野呂 充「行政法の規範体系」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想Ⅰ』（有斐閣・2011年）41頁以下

原島良成編著『自治立法権の再発見——北村喜宣先生還暦記念論文集』（第一法規・2020年）

見上崇洋「基本法と法治主義——住生活基本法を素材として」晴山一穂=白藤博行=本多滝夫=榊原秀訓編著『官僚制改革の行政法理論』（日本評論社・2020年）37頁以下

第5章 民法と行政法

秋山靖浩「相隣関係における調整の論理と都市計画との関係(1)~(5)完」早稲田法学 74 卷 4 号 259 頁以下, 75 卷 1 号 121 頁以下, 2 号 233 頁以下, 4 号 33 頁以下, 76 卷 1 号 1 頁以下 (1999~2000 年)

石井 昇『行政法と私法』（ぎょうせい・1998年）

磯村 保「取締規定に違反する私法上の契約の効力」『民商法雑誌創立五十周年記念論集Ⅰ 判例における法理論の展開』（有斐閣・1986年）1頁以下

内田 貴『制度的契約論』（羽鳥書店・2010年）

大橋洋一『『公法と私法』の制度的理解』同『対話型行政法の開拓線』（有斐閣・2019年）52頁以下（初出2012年）

川井 健「物資統制法規違反契約と民法上の無効」同『無効の研究』（一粒社・1979年）26頁以下（初出1967年）

北村喜宣「行政による事務管理(1)~(3)完」自治研究 91 卷 3 号 33 頁以下, 4 号 28 頁以下, 5 号 51 頁以下 (2015 年)

木村琢麿「フランス公物法における所有権的構成あるいは財政的公物観の意義——公営管理権をめぐる覚書をかねて」行政法研究 35 号 (2020 年) 119 頁以下

斎藤 誠「私人間紛争に対する行政の権力的関与」成田頼明先生古稀『政策現実と行政法』（有斐閣・1998年）159頁以下

滝沢昌彦「公序良俗と強行法規」椿寿夫=伊藤進編『公序良俗違反の研究——民法における総合的検討』（日本評論社・1995年）253頁以下

土田伸也「黙示の公用開始について」浜川清ほか編『行政の構造変容と権利保護システム』（日本評論社・2019年）289頁以下

中川丈久「行政法における法の実現」岩波講座『現代法の動態 2 法の実現手法』（岩波書店・2014年）111頁以下

原田大樹「行政法学から見た制度的契約論」同『公共制度設計の基礎理論』（弘文堂・2014年）130頁以下（初出2008年）

松岡久和=大橋洋一「公物」宇賀克也=大橋洋一=高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・

2003年) 281頁以下

宮澤俊昭『国家による権利実現の基礎理論』(勁草書房・2008年)

山本敬三「取引関係における公法的規制と私法の役割——取締法規論の再検討」同『公序良俗論の再構成』(有斐閣・2000年) 239頁以下(初出1996年)

吉村良一「民法学から見た公法と私法の交錯・協働」立命館法学 312号(2007年) 222頁以下

第1部補論 国際行政法との協働

「〈特集〉パンデミックと公法の課題」論究ジュリスト 35号(2020年) 4頁以下(山本隆司, 飯島淳子, 藤澤巖, 太田匡彦, 大橋洋一, 白石忠志, 穴戸常寿, 横田明美の各論文所収)

浅野有紀=原田大樹=藤谷武史=横溝 大『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019年)(原田大樹, 興津征雄, 須田守の各論文所収)

島村 健「国際的な環境利益の国内法による実現」行政法研究 32号(2020年) 73頁以下
原田大樹「行政法学から見た国家管轄権論——グローバル化の中の『公権力の行使』」行政法研究 44号(2022年) 33頁以下

第6章 行政の行為形式(概論)

大橋洋一「新世紀の行政法理論」同『都市空間制御の法理論』(有斐閣・2008年) 326頁以下(初出2001年)

大橋洋一『対話型行政法の開拓線』(有斐閣・2019年)

興津征雄「行政法学の自己規定」法律時報 91巻9号(2019年) 17頁以下

小早川光郎「行政の過程と仕組み」高柳信一先生古稀『行政法学の現状分析』(勁草書房・1991年) 151頁以下

齋藤 誠『バイオテクノロジーの法規整』(有斐閣・2020年)

塩野 宏「行政過程総説」同『行政過程とその統制』(有斐閣・1989年) 3頁以下(初出1984年)

勢一智子「ドイツ環境行政手法の分析」法政研究 62巻3=4号(1996年) 583頁以下

高木 光「行政手法論」同『技術基準と行政手続』(弘文堂・1995年) 85頁以下(初出1986年)

畠山武道「行政介入の形態」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想II』(有斐閣・2008年) 3頁以下

山本隆司「情報秩序としての行政過程の法問題」太田匡彦=山本隆司編『行政法の基礎理論』

(日本評論社・2023年) 159頁以下

第7章 行政準則

- 碓井光明「法律に基づく『基本方針』」明治大学法科大学院論集5号(2008年)1頁以下
- 内海麻利「土地利用規制の基本構造と検討課題」論究ジュリスト15号(2015年)7頁以下
- 遠藤博也『行政過程論・計画行政法』(信山社・2011年)
- 大橋洋一「市街地再開発と社会計画」同『行政法学の構造的変革』(有斐閣・1996年)80頁以下(初出1994年)
- 大橋洋一「行政立法手続の比較法研究」同『対話型行政法学の創造』(弘文堂・1999年)34頁以下(初出1996年)
- 大橋洋一「国土整備と法」同上82頁以下(初出1997年)
- 乙部哲郎『行政の自己拘束の法理』(信山社・2001年)
- 角松生史「分権型社会の地域空間管理」小早川光郎編『分権改革と地域空間管理』(ぎょうせい・2000年)2頁以下
- 角松生史「コモンズとしての景観の特質と景観法・景観利益」論究ジュリスト15号(2015年)26頁以下
- 角松生史「都市空間の法的ガバナンスと司法の役割」同＝山本顯治＝小田中直樹編『現代国家と市民社会の構造転換と法』(日本評論社・2016年)21頁以下
- 岸本太樹「新規制基準における原子力安全の論理——継続的更新性・科学的客観性・民主的正統性・公益適合性確保の視点からの検討」山下竜一編『原発再稼働と公法』(日本評論社・2021年)78頁以下
- 久保茂樹『都市計画と行政訴訟』(日本評論社・2021年)
- 芝池義一「行政計画」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系2巻 行政過程』(有斐閣・1984年)348頁以下
- 須田 守「行政規則論の手続的次元」高木光先生退職『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020年)333頁以下
- 高木 光「法規命令による裁量拘束」同『法治行政論』(弘文堂・2018年)226頁以下(初出2013年)
- 高木 光「行政立法手続と民主的正統化——ドイツ理論からの示唆」自治研究96巻9号(2020年)3頁以下
- 高橋寿一『農地転用論』(東京大学出版会・2001年)
- 高橋正人『行政裁量と内部規範』(晃洋書房・2021年)
- 竹下憲治「組合施行型都市再開発事業の行政法的分析——事業法の分析を通じて」法政研究68巻2号(2001年)55頁以下

田中孝男「委任命令の裁量統制」法政研究 87 卷 3 号（2020 年）185 頁以下
常岡孝好『パブリック・コメントと参加権』（弘文堂・2006 年）
常岡孝好「行政立法の法的性質と司法審査(1)~(4)完」自治研究 90 卷 9 号 3 頁以下, 11 号 3 頁以下, 12 号 56 頁以下, 91 卷 2 号 3 頁以下（2014~15 年）
常岡孝好「裁量基準の合理性審査の一断面」前掲・高木退職 309 頁以下
常岡孝好「解釈基準の裁判規範性」判例時報 2378 号（2018 年）32 頁以下
西田幸介「行政計画の基準性について」芝池義一先生古稀『行政法理論の探究』（有斐閣・2016 年）233 頁以下
西田幸介「行政計画の合理性と裁量統制」行政法研究 36 号（2020 年）45 頁以下
西谷 剛「マスタープラン」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革（下）』（有斐閣・2001 年）761 頁以下
西谷 剛「土地政策の系譜と公益性の変化」横浜国際経済法学 10 卷 1 号（2001 年）1 頁以下
西谷 剛「〈資料〉実定行政計画法その後」行政法研究 9 号（2015 年）105 頁以下
野口貴公美『行政立法手続の研究』（日本評論社・2008 年）
野口貴公美「行政立法——『裁判規範性』に関する一分析」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想Ⅱ』（有斐閣・2008 年）25 頁以下
野口貴公美「行政立法の課題」行政法研究 20 号（2017 年）17 頁以下
野田 崇「人口減少時代の都市計画」自治研究 94 卷 1 号（2018 年）3 頁以下
平岡 久「行政規則の法的拘束性」同『行政法解釈の諸問題』（勁草書房・2007 年）243 頁以下（初出 1980 年）
深澤龍一郎「裁量基準の法的性質と行政裁量の存在意義(1)(2)完」民商法雑誌 127 卷 6 号 775 頁以下, 128 号 1 号 1 頁以下（2003 年）
前田雅子「公共事業と都市計画」芝池義一＝見上崇洋＝曾和俊文編『まちづくり・環境行政の法的課題』（日本評論社・2007 年）99 頁以下
増井良啓「租税法の形成における実験」ソフトロー研究 6 号（2006 年）59 頁以下
松戸 浩「裁量基準の拘束力」立教法学 103 号（2020 年）1 頁以下
見上崇洋『行政計画の法的統制』（信山社・1996 年）
見上崇洋「行政計画」磯部＝小早川＝芝池編・前掲『行政法の新構想Ⅱ』51 頁以下
湊 二郎『都市計画の裁判的統制』（日本評論社・2018 年）
三好規正「都市縮退時代における都市計画法制の転換」行政法研究 22 号（2018 年）53 頁以下
毛利 透＝大橋洋一「行政立法」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・2003 年）37 頁以下
亓理 格＝生田長人編集代表『都市計画法制の枠組み法化——制度と理論』（土地総合研究

所・2016年)

巨理 格＝生田長人＝久保茂樹編集代表『転換期を迎えた土地法制度』(土地総合研究所・2015年)

第8章 行政行為(総論)

石井 昇「医師免許取消処分をめぐる諸問題——特に『罰金以上の刑に処せられた者』について」行政法研究 39号(2021年) 41頁以下

石崎誠也「行政処分の区分について」東京都立大学法学会雑誌 39巻1号(1998年) 383頁以下

鶴澤 剛「行政権の濫用と行政行為論」行政法研究 39号(2021年) 55頁以下

碓井光明『行政認定制度』(信山社・2020年)

太田匡彦「権利・決定・対価(1)～(3)——社会保障給付の諸相と行政法ドグマーティク, 基礎的考察」法学協会雑誌 116巻2号 185頁以下, 3号 341頁以下, 5号 766頁以下(1999年)

太田匡彦「行政行為」公法研究 67号(2005年) 237頁以下

大貫裕之「行政行為の効力, 効果に関する覚書」菅野喜八郎先生古稀『公法思想と制度』(信山社・1999年) 439頁以下

大橋洋一「公証行政の基本問題」法曹時報 70巻7号(2018年) 1頁以下

岡田正則「行政処分の撤回における適法性と公共性——公有水面埋立承認処分の撤回を例として」晴山一穂ほか編『官僚制改革の行政法理論』(日本評論社・2020年) 200頁以下
興津征雄「〈行政処分は取り消されるまで有効〉の意味——公定力概念無用論」行政法研究 47号(2022年) 125頁以下

河上正二＝大橋洋一「行政行為」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』(有斐閣・2003年) 53頁以下

北村喜宣「不利益処分の相手方——『意思能力に欠ける者』の行政法関係」小賀野晶一編『地域生活の支援と公私協働の社会システム』(勁草書房・2022年) 127頁以下

桑原勇進「授益処分取消制限法理の理論的基礎」行政法研究 21号(2017年) 79頁以下

塩野 宏「行政法のルーツ(1)——附款の場合」塩野宏＝原田尚彦『行政法散歩』(有斐閣・1985年) 69頁以下(初出1983年)

塩野 宏「形式的概念と実質的概念」塩野＝原田・前掲書 268頁以下(初出1984年)

高木 光「行政法学から見た受信契約締結義務——放送法 64条1項に関する平成29年最判の残した課題」法学論叢 185巻3号(2019年) 1頁以下

土井 翼『名宛人なき行政行為の法的構造』(有斐閣・2021年)

原田尚彦「行政処分と行政行為」塩野＝原田・前掲書 166頁以下(初出1984年)

人見 剛「行政処分の『違法性の承継』論の再検討——序論的考察」稲葉馨先生・亙理格先生古稀『行政法理論の基層と先端』（信山社・2022年）127頁以下
前田雅子「生活保護法第63条に基づく費用返還」法と政治69巻3号（2018年）441頁以下
米田雅宏「伝統的許可制度の現代的変容——原子炉設置許可とバックフィット命令を素材にして」山下竜一編『原発再稼働と公法』（日本評論社・2021年）98頁以下

第9章 行政行為と裁量

海老沢俊郎『行政裁量と衡量原則』（信山社・2021年）
近藤卓也「いわゆる判断過程合理性審査に関する一考察——辺野古最判を契機に」同志社法学74巻3号（2022年）1493頁以下
交告尚史『スウェーデン行政法の研究』（有斐閣・2020年）
榊原秀訓「行政裁量の審査密度——人権・考慮事項・行政規則」行政法研究23号（2018年）1頁以下
榊原秀訓『行政裁量と行政的正義』（日本評論社・2023年）
清水晶紀「環境リスク行政における『時の裁量』の法的統制——米国の理論動向を手掛かりに」行政法研究34号（2020年）87頁以下
高木 光「行政処分における考慮事項」同『法治行政論』（弘文堂・2018年）203頁以下（初出2010年）
高木 光「法規命令による裁量拘束」同上226頁以下（初出2013年）
高木 光「社会観念審査」同上175頁以下（初出2014年）
高橋 滋「行政裁量に関する若干の検討」南博方先生古稀『行政法と法の支配』（有斐閣・1999年）321頁以下
高橋正人『行政裁量と司法審査論』（晃洋書房・2019年）
常岡孝好「裁量権行使に係る行政手続の意義」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想Ⅱ』（有斐閣・2008年）235頁以下
仲野武志「行政上の計画論(1)～(4)完」自治研究95巻1号61頁以下、2号68頁以下、3号93頁以下、4号72頁以下（2019年）
服部麻理子「行政裁量統制における最高裁判所の法的価値判断」行政法研究33号（2020年）55頁以下
深澤龍一郎「行政判断の構造」芝池義一先生古稀『行政法理論の探究』（有斐閣・2016年）287頁以下
前田雅子「保護基準の設定に関する裁量と判断過程審査」前掲・芝池先生古稀311頁以下
正木宏長「判断過程の統制について」水野武夫先生古稀『行政と国民の権利』（法律文化社・

2011年) 179頁以下

宮田三郎『行政裁量とその統制密度』(信山社・2012年)

村上裕章「判断過程審査の現状と課題」法律時報85巻2号(2013年)10頁以下

山本隆司「日本における裁量論の変容」判例時報1933号(2006年)11頁以下

山本隆司「行政裁量の判断過程審査——その意義、可能性と課題」行政法研究14号(2016年)1頁以下

渡辺康行「憲法上の権利と行政裁量審査」高橋和之先生古稀『現代立憲主義の諸相(上)』(2013年・有斐閣)325頁以下

亘理 格『公益と行政裁量』(弘文堂・2002年)

第10章 行政行為の手続

行政法研究50号(2023年)が行政手続法制定30周年を特集して、現時点での理論水準を示す論攷を掲載する(高橋正人「審査基準・処分基準」、水野靖久「標準処理期間」、大橋洋一「申請に対する審査及び応答」、原田大樹「聴聞・弁明の機会の付与」、稲葉一将「行政手続法における『届出』」、常岡孝好「意見公募手続の現状と課題」、板垣勝彦「地方公共団体における行政手続」、山田洋「計画策定手続の課題」)。

阿部泰隆「不利益処分の理由附記(行政手続法14条1項)のあり方(1)(2)完」自治研究93巻5号3頁以下,6号44頁以下(2017年)

泉 絢也『パブリックコメントと租税法』(日本評論社・2020年)

大橋真由美「原発紛争解決における司法と行政の役割分担に関する序論的考察」上智法学論集63巻4号(2020年)153頁

大橋洋一「行政手続の展開と課題」同『対話型行政法の開拓線』(有斐閣・2019年)210頁以下(初出2017年)

岡田正則「専門技術的事項をめぐる行政判断の方法と処分理由の提示——障害年金支給停止処分を例として」早稲田法学96巻2号(2021年)121頁

佐伯彰洋「ALJの役割——アメリカ連邦最高裁 Lucia 判決のもたらしたもの」同志社法学74巻3号(2022年)279頁

常岡孝好「行政立法の法的性質と司法審査(1)~(4)完」自治研究90巻9号3頁以下,11号3頁以下,12号56頁以下,91巻2号3頁以下(2014~15年)

野口貴公美「審査基準・処分基準と理由の提示」法律時報90巻8号(2018年)30頁以下

原田大樹「理由提示の現代的意義と課題(1)~(3)完」自治研究98巻3号77頁以下,4号103頁以下,6号101頁以下(2022年)

第11章 行政契約

- 荒 秀「建築協定の法的性質」同『建築基準法論（I）』（ぎょうせい・1976年）153頁以下（初出1971年）
- 荒 秀「建築協定の実状とその問題点」同上189頁以下（初出1975年）
- 飯島淳子「契約化の公法学的考察(1)~(3)完」法学73巻6号753頁以下、74巻4号353頁以下、5号527頁以下（2010年）
- 石井 昇「行政契約」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想II』（有斐閣・2008年）93頁以下
- 碓井光明『公共契約法精義』（信山社・2005年）
- 碓井光明『行政契約精義』（信山社・2011年）
- 碓井光明「指定管理者制度における指定等の手続と紛争の処理」西埜章・中川義朗・海老澤俊郎先生喜寿『行政手続・行政救済法の展開』（信山社・2019年）155頁以下
- 碓井光明「公共契約における清廉性（integrity）の確保」横浜法学27巻3号（2019年）1頁
- 大橋洋一「行政契約の比較法的考察」同『現代行政の行為形式論』（弘文堂・1993年）161頁以下（初出1992年）
- 大橋洋一「建築協定の課題と制度設計」同『都市空間制御の法理論』（有斐閣・2008年）117頁以下（初出2001年）
- 大橋洋一「自治体外郭団体の情報公開」同上164頁以下（初出2002年）
- 岸本太樹『行政契約の機能と限界』（有斐閣・2018年）
- 栗田卓也=堤 洋介「都市の公共性と新たな協定制度」学習院法務研究5号（2012年）1頁以下
- 小泉広子「保育の民営化と行政責任——2012年子ども・子育て支援関連3法を中心に」浜川清=稲葉馨=西田幸介編『行政の構造変容と権利保護システム』（日本評論社・2019年）121頁以下
- 田尾亮介「交渉・合意・協働」行政法研究2号（2013年）65頁以下
- 高木 光「公害防止協定と比例原則」同『法治行政論』（弘文堂・2018年）141頁以下（初出2013年）
- 野田 崇『『政策手段としての政府契約』の法問題』法と政治61巻4号（2011年）599頁以下
- 原田大樹「福祉契約の行政法学的分析」同『行政法学と主要参照領域』（東京大学出版会・2015年）107頁以下（初出2003年）
- 原田大樹「行政上の契約に関する一考察」法学論叢192巻1~6号（2023年）249頁

正木宏長「水道事業の民間化の法律問題——行政契約の現代的展開」立命館法学 317 号
(2008 年) 1 頁以下

米丸恒治「公共調達契約の締結手続と法の支配——EU, ドイツの事例」市橋克哉先生退職
『転形期における行政と法の支配の省察』(法律文化社・2021 年) 321 頁以下

第 12 章 行政指導

井坂正宏「インフォーマルな行政活動と行政責任」東北学院大学論集 [法律学] 46 号 (1995
年) 113 頁以下

岩橋浩文「行政指導の訴訟による統制」熊本学園大学経済論集 27 巻 1~4 号 (2021 年) 241
頁

大橋洋一「天下りと行政法学」同『対話型行政法学の創造』(弘文堂・1999 年) 232 頁以下
(初出 1998 年)

大橋洋一「事業者団体の活動」同上 243 頁以下 (初出 1998 年)

北見宏介「指定確認検査機関制度と自治体の行政指導」野呂充ほか編『現代行政とネットワ
ーク理論』(法律文化社・2019 年) 209 頁

北村喜宣「行政指導不服従事実の公表」成田頼明先生古稀『政策実現と行政法』(有斐閣・
1998 年) 133 頁以下

徳本広孝「インフォーマルな行政活動の法的限界」本郷法政紀要 3 号 (1994 年) 109 頁以
下

中川丈久「日本におけるインフォーマルな行政手法論」同『行政手続と行政指導』(有斐閣・
2000 年) 207 頁以下 (初出 1998 年)

中川丈久「行政指導——行政手続法第 4 章の見直しについて」行政法研究 51 号 (2023 年)
43 頁

藤田宙靖「行政指導の法的位置付けに関する一試論」同『行政法の基礎理論(上)』(有斐閣・
2005 年) 179 頁以下 (初出 1991 年)

第 2 部補論 経済的手法の法構造

岩橋健定「地球温暖化ガス排出権取引に関する国内制度の基本構造設計」阪大法学 48 巻 3
号 (1998 年) 857 頁以下

大橋洋一「企業責任と誘導型行政手法に関する一考察」同『対話型行政法学の創造』(弘文
堂・1999 年) 162 頁以下 (初出 1999 年)

大脇成昭「財政法制の政策誘導機能(序説)」九大法学 79 号 (2000 年) 85 頁以下

北村喜宣「容器包装リサイクル法と自治体の対応」同『環境政策法務の実践』(ぎょうせい・

1999年) 175頁以下(初出1998年)

齋藤 誠=関 葉子「都市計画・まちづくりと租税」金子宏監修『現代租税法講座第2巻』
(日本評論社・2017年) 329頁以下

島村 健「エコマークとエコ監査」国家学会雑誌112巻3=4号(1999年) 355頁以下

中里 実「環境政策の手法としての環境税」ジュリスト1000号(1992年) 122頁以下

中里 実「誘導的手法による公共政策」岩波講座『現代の法4 政策と法』(岩波書店・1998年) 285頁

中原茂樹「誘導手法と行政法体系」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革(上)』(有斐閣・2001年) 553頁以下

中原茂樹「行政上の誘導」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想II』(有斐閣・2008年) 203頁以下

西谷 剛「国土計画における租税特別措置と補助金」金子宏先生古稀『公法学の法と政策(上)』(有斐閣・2000年) 121頁以下

原田大樹『自主規制の公法学的研究』(有斐閣・2007年)

ヴィンフリート・ブローム=大橋洋一『都市計画法の比較研究』(日本評論社・1995年) 339頁以下

第13章 行政上の義務履行確保

国土交通省・農林水産省・林野庁『不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン』(2023年5月)(<https://www.mlit.go.jp/toshi/web/content/001634495.pdf>)は、盛土規制法施行を受けて研究者と実務家が「躊躇なき執行」を理念として協働して作成したガイドラインであり、現行の行政ガイドラインの中では最も詳細で学術的参照価値は極めて高い。

天本哲史『行政による制裁的公表の法理論』(日本評論社・2019年)

宇賀克也「独占禁止法の課徴金の見直し」ジュリスト1510号(2017年) 14頁以下

碓井光明「地方公共団体の科す過料に関する考察」明治大学法科大学院論集16号(2015年) 49頁以下

宇那木正寛「行政代執行法における課題」行政法研究11号(2015年) 71頁以下

宇那木正寛『実証自治体行政代執行の手法とその効果』(第一法規・2022年)

遠藤幹夫「行政上の義務履行確保及び金銭的な行政制裁に関する一考察——平成29年外為法改正の検討過程を題材に」行政法研究28号(2019年) 91頁

太田匡彦「日本法における強制入院制度に関する一考察——その基本的な性格に着目して」高木光先生退職『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020年) 135頁以下

大橋洋一「建築規制の実効性確保」同『対話型行政法学の創造』(弘文堂・1999年) 196頁以下(初出1999年)

- 大橋洋一「不法・危険盛土等の対処におけるポイント」新都市 77 巻 8 号（2023 年）9 頁
岡山市行政代執行研究会編著『行政代執行の実務——岡山市違法建築物除却事例から学ぶ』
（ぎょうせい・2002 年）
- 川出敏裕＝宇賀克也「行政罰」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・2003 年）87 頁以下
- 北村喜宣『行政法の実効性確保』（有斐閣・2008 年）
- 北村喜宣「即時執行における費用負担のあり方——空き家条例を素材として(1)(2)完」自治研究 97 巻 6 号 26 頁以下，7 号 49 頁以下（2021 年）
- 北村喜宣＝須藤陽子＝中原茂樹＝宇那木正寛『行政代執行の理論と実践』（ぎょうせい・2015 年）
- 小谷利恵『行政刑法——罰則と処分法則』（成文堂・2021 年）
- 斎藤 誠「自治体の法政策における実効性確保」地方自治 660 号（2002 年）2 頁以下
- 笹倉宏紀「法の実現と行政手続・刑事手続」岩波講座『現代法の動態 2 法の実現手法』（岩波書店・2014 年）325 頁以下
- 穴戸常寿「課徴金制度と二重処罰」ジュリスト 1510 号（2017 年）37 頁以下
- 収用代執行研究会『[改訂増補] 土地収用の代執行——行政代執行の法律と実施手続』（プログレス・2014 年）
- 白石忠志『独占禁止法 [第 4 版]』（有斐閣・2023 年）625 頁以下
- 鈴木庸夫「地方公共団体における義務履行確保に関する法律要綱私案覚書」千葉大学法学論集 23 巻 1 号（2008 年）9 頁以下
- 須藤陽子『行政強制と行政調査』（法律文化社・2014 年）
- 須藤陽子「地方自治法における過料」行政法研究 11 号（2015 年）1 頁以下
- 須藤陽子『過料と不文の原則』（法律文化社・2018 年）
- 須藤陽子「即時強制小論」行政法研究 41 号（2021 年）37 頁
- 曾和俊文「行政手続と刑事手続の交錯」同『行政法執行システムの法理論』（有斐閣・2011 年）139 頁以下（初出 2002 年）
- 曾和俊文「法執行システムの史的展開」同上 1 頁以下（初出 2003 年）
- 曾和俊文「行政の実効性確保の課題」行政法研究 20 号（2017 年）51 頁
- 曾和俊文「裁量型課徴金の導入と協調的法執行」ジュリスト 1510 号（2017 年）43 頁以下
- 高木 光「強制と制裁」同『法治行政論』（弘文堂・2018 年）39 頁以下（初出 2003 年）
- 高木 光「課徴金と比例原則」同上 119 頁以下（初出 2013 年）
- 高田裕成＝宇賀克也「行政上の義務履行確保」宇賀＝大橋＝高橋編・前掲『対話で学ぶ行政法』71 頁以下
- 高橋 滋編著『行政の実効性確保法制の整備に向けて——統一法典要綱案策定の試み』（民事法研究会・2023 年）

- 土井 翼「行政機関による公表に関する法的規律の批判的再検討」一橋法学 19 卷 2 号(2020 年) 575 頁
- 中原茂樹「証券取引法上の課徴金について」小高剛先生古稀『現代の行政紛争』(成文堂・2004 年) 233 頁以下
- 仲野武志「行政上の公表の立法例(1)~(7)完」自治研究 96 卷 8 号 57 頁以下, 9 号 66 頁以下, 10 号 50 頁以下, 11 号 96 頁以下, 12 号 59 頁以下, 97 卷 1 号 59 頁以下, 2 号 68 頁以下 (2020~21 年)
- 仲野武志「行政上の公表論」高木光先生退職『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020 年) 89 頁以下
- 仲野武志「続・行政上の公表論」法学論叢 186 卷 5=6 号 (2020 年) 27 頁
- 西津政信『間接行政強制制度の研究』(信山社・2006 年)
- 西津政信『行政規制執行改革論』(信山社・2012 年)
- 日本都市センター「行政上の義務履行確保等に関する調査研究報告書」(2006 年)
- 野口貴公美「行政の実効性確保法制における『公表・その他手法』について」稲葉馨先生・亙理格先生古稀『行政法理論の基層と先端』(信山社・2022 年) 149 頁以下
- 橋本博之「証券取引法における課徴金制度の導入」商事法務 1707 号 (2004 年) 4 頁以下
- 濱西隆男『「行政上の義務履行確保」私論(上)(下)」自治研究 85 卷 10 号 86 頁以下, 11 号 81 頁以下 (2009 年)
- 濱西隆男「行政法の実効性確保法制の整備に向けて」行政法研究 35 号 (2020 年) 1 頁
- 林 晃大「制裁的公表に関する一考察——行政過程における位置づけに基づく分析」芝池義一先生古稀『行政法理論の探究』(有斐閣・2016 年) 259 頁以下
- 山本隆司「行政制裁の基礎的考察」高橋和之先生古稀『現代立憲主義の諸相(上)』(有斐閣・2013 年) 253 頁以下
- 山本隆司「行政制裁に対する権利保護の基礎的考察」宮崎良夫先生古稀『現代行政訴訟の到達点と展望』(日本評論社・2014 年) 236 頁以下
- 横田光平『「滞納処分の例」・保育料の徴収・養育費の支払確保』同志社法学 74 卷 3 号 (2022 年) 417 頁

第 14 章 行政情報へのアクセス

- 宇賀克也『情報公開・オープンデータ・公文書管理』(有斐閣・2019 年)
- 大脇成昭「財政情報の公開」西埜章・中川義朗・海老澤俊郎先生喜寿『行政手続・行政救済法の展開』(信山社・2019 年) 133 頁以下
- 佐伯彰洋「情報公開制度における電子メールの公文書該当性」立命館法学 393=394 号(2021 年) 351 頁以下

- 高橋 滋「部分開示と情報の単位——最高裁判所の裁判例の再考 [平成 13.3.27 判決]」一橋法学 17 卷 2 号 (2018 年) 3 頁以下
- 友岡史仁「行政過程のデジタル化と情報公開法・公文書管理法上の課題」ジュリスト 1556 号 (2021 年) 25 頁以下
- 中川丈久「情報公開制度における本人開示について (上) (下)」自治研究 74 卷 7 号 67 頁以下, 8 号 54 頁以下 (1998 年)
- 西鳥羽和明「情報公開条例における地方三公社の実施機関化と出資法人情報公開条例の可能性」近畿大学法学 50 卷 2=3 号 (2003 年) 55 頁以下
- 長谷部恭男=宇賀克也「情報公開・個人情報保護」宇賀克也=大橋洋一=高橋滋編『対話で学ぶ行政法』(有斐閣・2003 年) 129 頁以下
- 原島良成「行政文書作成義務について」上智法学論集 62 卷 3=4 号 (2019 年) 211 頁以下
- 藤原静雄「政府保有情報の公開と秘密保護」論究ジュリスト 13 号 (2015 年) 28 頁以下
- 藤原静雄「情報法制の課題」行政法研究 20 号 (2017 年) 41 頁以下
- 藤原静雄「情報公開個人情報保護制度における濫用判例の分析」前掲・西埜・中川・海老澤先生喜寿 101 頁以下
- 舟田正之「特殊法人等の情報公開制度」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革 (上)』(有斐閣・2001 年) 739 頁以下
- 村上裕章「特定秘密保護法と情報公開」同『行政情報の法理論』(有斐閣・2018 年) 10 頁以下 (初出 2015 年)
- 村上裕章「情報公開訴訟におけるインカメラ審理」同上 340 頁以下 (初出 2011 年)
- 村上裕章「情報公開法制の整備——法律と条例の関係を中心として」行政法研究 30 号 (2019 年) 71 頁以下

第 15 章 情報管理の仕組み

- 宇賀克也「個人情報保護法制の一元化」行政法研究 39 号 (2021 年) 3 頁以下
- 宇賀克也『新・個人情報保護法の逐条解説』(有斐閣・2021 年)
- 神長 勲「行政調査」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 2 卷 行政過程』(有斐閣・1984 年) 313 頁以下
- 佐藤英明「犯則調査権限導入に関する若干の論点整理」ジュリスト 1270 号 (2004 年) 47 頁以下
- 曾和俊文「行政調査論再考(1)(2)」三重大学法経論叢 4 卷 2 号 33 頁以下, 5 卷 2 号 63 頁以下 (1987~88 年)
- 高橋 滋=小川康則=佐脇紀代志=富安泰一郎=水野靖久「〈座談会〉個人情報保護法の改正——官民データ流通の促進と公的部門の規律の統合」ジュリスト 1561 号 (2021 年)

14 頁以下

高野祥一「個人情報保護制度における個人情報・保有個人情報等の定義について——2020年個人情報保護法改正を契機とした地方自治体を含む行政部門の考え方の整理」行政法研究 35 号 (2020 年) 179 頁以下

巽 智彦「公法学から見た日 EU 間相互充分性認定——個人情報保護法制の公法上の課題」成蹊法学 92 号 (2020 年) 275 頁以下

野村武司「行政による情報の収集、保管、利用等——行政による情報管理の法」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想Ⅱ』(有斐閣・2008 年) 315 頁以下

長谷部恭男＝宇賀克也「情報公開・個人情報保護」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』(有斐閣・2003 年) 129 頁以下

濱西隆男「行政調査私論(上)(下)」自治研究 76 卷 1 号 68 頁以下, 3 号 66 頁以下 (2000 年)

藤原静雄＝宍戸常寿「〈対談〉2020 年個人情報保護法改正の背景と今後」ジュリスト 1551 号 (2020 年) 14 頁以下

藤原静雄「GDPR をめぐる法的課題——特色と留意点」ジュリスト 1534 号 (2019 年) 14 頁以下

藤原静雄「個人情報保護法制の整備——個人情報保護法制小史」行政法研究 30 号 (2019 年) 85 頁以下

藤原静雄監修『Q&A 特定個人情報保護ハンドブック』(ぎょうせい・2015 年)

藤原静雄＝七條浩二『ミニコンメンタール条文解説公文書管理法』(有斐閣・2013 年)

水野忠恒「行政調査論序説」雄川一郎先生献呈『行政法の諸問題(中)』(有斐閣・1990 年) 469 頁以下

横田光平「行政機関個人情報保護法」小早川光郎監修『市民と公務員の行政六法概説』(行政管理研究センター・2004 年) 41 頁以下

第 16 章 市民参加の仕組み

碓井光明「行政法における協議手続」明治大学法科大学院論集 10 号 (2012 年) 159 頁以下
大久保規子「環境規制と参加」大塚直先生還暦『環境規制の現代的展開』(法律文化社・2019 年) 35 頁以下

大田直史「まちづくりと住民参加」芝池義一＝見上崇洋＝曾和俊文編著『まちづくり・環境行政の法的課題』(日本評論社・2007 年) 154 頁以下

大橋洋一「地方分権と市民参加」同『都市空間制御の法理論』(有斐閣・2008 年) 285 頁以下 (初出 2002 年)

大橋洋一「協議会方式の発展可能性」同『対話型行政法の開拓線』(有斐閣・2019 年) 161

- 頁以下（初出 2017 年）
- 角松生史「都市再生法上の協定と『公共』への参加」法律時報 91 卷 11 号（2019 年）25 頁以下
- 齋藤 誠「地域協働の行政法・試論」同『現代地方自治の法的基層』（有斐閣・2012 年）492 頁以下（初出 2006 年）
- 杉原丈史「行政過程への団体参加——利益集団・非営利団体・公益的諸団体をめぐる法制度分析」法律時報 91 卷 11 号（2019 年）38 頁以下
- 高田実宗「都市の道路交通と法的枠組み」行政法研究 39 号（2021 年）87 頁以下
- 多賀谷一照「非営利組織の公法理論」千葉大学法学論集 15 卷 1 号（2000 年）41 頁以下
- 武田真一郎「日本の住民投票制度の現状と課題について」行政法研究 21 号（2017 年）1 頁以下
- 藤原静雄「住民投票の制度設計」都市問題 88 卷 2 号（1997 年）79 頁以下
- 洞澤秀雄「協議会に関する法的考察——公私協働，行政計画の視点から(1)(2)完」南山法学 41 卷 2 号 1 頁以下，41 卷 3=4 号 125 頁以下（2018 年）
- 洞澤秀雄「地域ルールと行政法——まちづくり条例におけるまちづくり計画を中心に」行政法研究 37 号（2021 年）75 頁以下
- 洞澤秀雄「まちづくりにおける事業者の地域貢献と法——大規模小売店舗・大規模集客施設による地域貢献計画を中心に」南山法学 45 卷 2 号（2021 年）1 頁以下

第 17 章 行政組織法総論

- 稲葉 馨『行政組織の法理論』（弘文堂・1994 年）
- 大石 眞＝大橋洋一「行政組織」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・2003 年）219 頁以下
- 太田匡彦「ドイツ連邦憲法裁判所における民主的正統化（demokratische Legitimation）思考の展開——BVerfGE 93, 37 まで」樋口陽一先生古稀『憲法論集』（創文社・2004 年）315 頁以下
- 大橋洋一「天下りと行政法学」同『対話型行政法学の創造』（弘文堂・1999 年）232 頁以下（初出 1998 年）
- 門脇雄貴「国家法人と機関人格(1)～(3)完」首都大学東京法学会雑誌 48 卷 2 号 269 頁以下，49 卷 1 号 233 頁以下，50 卷 1 号 141 頁以下（2007～09 年）
- 木藤 茂「行政組織の機能と課題——完全版」獨協法学 117 号（2022 年）83 頁以下
- 齋藤 誠「疫病対応の組織と作用——行政法の歴史と理論から」法律時報 93 卷 5 号（2021 年）51 頁以下
- 塩野 宏「行政法学における法人論の変遷」同『行政法概念の諸相』（有斐閣・2011 年）405

- 頁以下（初出 2002 年）
- 塩野 宏「国立大学法人について」同上 420 頁以下（初出 2006 年）
- 勢一智子「審議会行政における専門性と『民意』」公法研究 79 号（2017 年）172 頁以下
- 巽 智彦「特別行政主体等の役員責任——法人のガバナンスの横断的分析の端緒として」成蹊法学 93 号（2021 年）205 頁以下
- 沼本祐太「行政組織編成権の日独仏比較研究——行政各部編成論第 1 部」行政法研究 37 号（2021 年）129 頁以下
- 藤田宙靖「行政主体相互間の法関係について」同『行政法の基礎理論（下）』（有斐閣・2005 年）58 頁以下（初出 1998 年）
- 藤田宙靖「『行政主体』の概念に関する若干の整理」同上 82 頁以下（初出 2003 年）
- 松戸 浩「行政組織法の課題」行政法研究 20 号（2017 年）129 頁以下
- 山本隆司「行政組織における法人」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革（上）』（有斐閣・2001 年）847 頁以下
- 米丸恒治『私人による行政』（日本評論社・1999 年）
- 米丸恒治「行政の私化——その諸類型と法的課題」ジュリスト 1533 号（2019 年）27 頁以下

第 18 章 国家行政組織

- 伊藤正次『日本型行政委員会制度の形成』（東京大学出版会・2003 年）
- 稲葉 馨「行政組織の再編と設置法・所掌事務および権限規定」ジュリスト 1161 号（1999 年）71 頁以下
- 稲葉 馨「『行政』の任務・機能と国家行政組織改革」公法研究 62 号（2000 年）31 頁以下
- 今村都南雄『官庁セクショナリズム』（東京大学出版会・2006 年）
- 宇賀克也「特殊法人と独立行政法人——日米比較」公法研究 62 号（2000 年）94 頁以下
- 大橋麻也「独立行政機関とフランス行政法」早稲田法学 94 巻 4 号（2019 年）103 頁
- 大橋洋一「中央政府改革」同『都市空間制御の法理論』（有斐閣・2008 年）252 頁以下（初出 1999 年）
- 佐藤幸治「日本国憲法と行政権」『京都大学法学部百周年記念論文集第 2 巻』（有斐閣・1999 年）357 頁以下
- 寺田麻佑「『デジタル庁』と個人情報の利活用をめぐる監督体制」法律時報 93 巻 5 号（2021 年）64 頁
- 沼本祐太「各省における大臣補佐機構の日独仏比較研究(1)~(3)完——行政各部編成論第 2 部」法学論叢 190 巻 3 号 26 頁以下，4 号 82 頁以下，6 号 53 頁以下（2021~22 年）
- 沼本祐太「独立行政委員会制度の日独仏比較研究——行政各部編成論第 3 部」同志社法学

74 卷 6 号 (2022 年) 51 頁

荻野 徹「行政組織法制の整備」行政法研究 30 号 (2019 年) 139 頁

原田 久「各省設置法制の形成」立教法学 103 号 (2020 年) 73 頁

藤田宙靖「省庁再編と国家機能論」同『行政法の基礎理論 (下)』(有斐閣・2005 年) 166 頁以下 (初出 1999 年)

森田寛二『行政機関と内閣府』(良書普及会・2000 年)

山本隆司「民営化または法人化の功罪 (上)」ジュリスト 1356 号 (2008 年) 27 頁以下

第 19 章 地方行政組織

飯島淳子「住民」公法研究 75 号 (2013 年) 166 頁以下

飯島淳子「都市内分権の法的検討」日本都市センター編『都市内分権の未来を創る』(日本都市センター・2016 年) 20 頁以下

飯島淳子「パンデミック対応における地方自治」論究ジュリスト 35 号 (2020 年) 23 頁以下

飯島淳子「議員と住民とのコミュニケーション」法学 83 卷 3 号 (2020 年) 1 頁以下

飯島淳子「条例と地方自治総合行政」北村喜宣ほか編著『法令解釈権と条例制定権の可能性と限界』(第一法規・2022 年)

飯島淳子「地方自治と行政法再論」太田匡彦＝山本隆司編『行政法の基礎理論』(日本評論社・2023 年) 26 頁以下

板垣勝彦『地方自治法の現代的課題』(第一法規・2019 年)

伊藤正次「自治体の行政委員会制度と執政制度」公法研究 79 号 (2017 年) 185 頁以下

稲葉 馨「自治組織権と附属機関条例主義」塩野宏先生古稀『行政法の発展と変革 (下)』(有斐閣・2001 年) 333 頁以下

稲葉 馨「公の施設の指定管理者制度と条例——その理論と実務」鈴木庸夫先生古稀『自治体政策法務の理論と課題別実践』(第一法規・2017 年) 106 頁以下

碓井光明「地方議会の構成の抜本的改革試論」阿部昌樹＝田中孝男＝嶋田暁文編『自治制度の抜本的改革』(法律文化社・2017 年) 235 頁以下

大石 眞「二元代表制下の統治機構をめぐる諸問題」初宿正典先生古稀『比較憲法学の現状と展望』(成文堂・2018 年) 273 頁以下

太田匡彦「区域・住民・事務——『地域における事務』の複合的性格をめぐって」地方自治 807 号 (2015 年) 2 頁以下

岡田正則「地域・地方自治・地域共生社会」菊池馨実編著『相談支援の法的構造』(信山社・2022 年) 167 頁以下

小西 敦「市の要件規定の意義——規定の変遷とその適用状況から」行政法研究 28 号 (2019

年) 1 頁以下

駒林良則「自治組織権に関する一考察」行政法研究 32 号 (2020 年) 37 頁以下

駒林良則『地方自治組織法制の変容と地方議会』(法律文化社・2021 年)

斎藤 誠「自治体連携の法的考察」日本都市センター編『広域連携の未来を探る』(日本都市センター・2016 年) 17 頁以下

斎藤 誠「地方自治の課題」行政法研究 20 号 (2017 年) 163 頁

塩野 宏「地方自治の本旨に関する一考察」同『行政法概念の諸相』(有斐閣・2011 年) 343 頁以下 (初出 2004 年)

島村 健「地方行政組織の構成原理に関する一考察」太田=山本編・前掲書 51 頁以下

武田真一郎「条例制定権と比例原則」成蹊法学 92 号 (2020 年) 1 頁以下

田代滉貴「農業協同組合の法理論(1)(2)完」岡山大学法学会雑誌 69 卷 1 号 112 頁以下, 2 号 185 頁以下 (2019 年)

中川丈久「地方自治法における附属機関の法定主義の意義と射程——近時の判決を素材に (1)(2)完」自治研究 94 卷 11 号 3 頁以下, 12 号 3 頁以下 (2018 年)

日本都市センター編『近隣政府の制度設計』(日本都市センター・2003 年)

原田大樹「地方自治制度の持続可能性——広域連携の観点から」法政研究 87 卷 3 号 (2020 年) 883 頁以下

松本英昭「道州制について(1)~(4)完」自治研究 82 卷 5 号 3 頁以下, 6 号 3 頁以下, 7 号 3 頁以下, 8 号 5 頁以下 (2006 年)

第 20 章 中央・地方関係論

伊藤正次「提案募集型分権改革の構造と課題」総務省『地方自治法施行 70 周年記念自治論文集』(総務省・2018 年) 426 頁以下

大橋洋一「自治事務・法定受託事務」同『都市空間制御の法理論』(有斐閣・2008 年) 307 頁以下 (初出 2002 年)

大橋洋一「提案募集制度と住民自治」同『対話型行政法の開拓線』(有斐閣・2019 年) 121 頁以下 (初出 2018 年)

金崎剛志「国土交通行政における行政的関与——制度と議論の確認」行政法研究 39 号 (2021 年) 111 頁以下

金井利之『自治制度』(東京大学出版会・2007 年)

兼子 仁「新地方自治法における解釈問題」ジュリスト 1181 号 (2000 年) 40 頁以下

木佐茂男「新地方自治法の課題」山口二郎編『自治と政策』(北海道大学図書刊行会・2000 年) 57 頁以下

北村喜宣『分権改革と条例』(弘文堂・2004 年)

- 小早川光郎「国地方関係の新たなルール——国の関与と係争処理」西尾勝編『地方分権と地方自治』（ぎょうせい・1998年）101頁以下
- 斎藤 誠「国法の規律と地域性」同『現代地方自治の法的基層』（有斐閣・2012年）220頁以下（初出2001年）
- 佐藤文俊編著『国と地方及び地方公共団体相互の関係』（ぎょうせい・2003年）
- 渋谷秀樹＝高橋 滋「地方自治」宇賀克也＝大橋洋一＝高橋滋編『対話で学ぶ行政法』（有斐閣・2003年）235頁以下
- 勢一智子「人口減少と地域社会の法政策——『緩和』と『適応』の観点から」西南学院大学法学論集51巻3＝4号（2019年）69頁以下
- 勢一智子「地域空間における公益協調の法理と手法——再生可能エネルギー導入促進ゾーニングを素材として」行政法研究31号（2019年）2頁以下
- 武田真一郎「辺野古埋立承認と是正の指示について」成蹊法学93号（2021年）7頁以下
- 成田頼明『分権改革の法システム』（第一法規・2001年）
- 成田頼明『地方自治の保障』（第一法規・2011年）
- 西尾 勝『未完の分権改革』（岩波書店・1999年）
- 西尾 勝『地方分権改革』（東京大学出版会・2007年）
- 西尾 勝『自治・分権再考』（ぎょうせい・2013年）